

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年4月27日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 (売出)内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ (野村SMA向け)Aコース(限定為替ヘッジ) フィデリティ・グローバル・エクイティ (野村SMA向け)Bコース(為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集 (売出)内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース:2兆円を上限とします。 Bコース:2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年10月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドのヨーロッパに関する運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILジェスチョン^(注)に、運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドのカナダに関する運用にあたっては、フィデリティ（カナダ）・アセット・マネジメント・ユーエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの日本を除くアジアおよび基本資産配分に関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

（注）2020年5月19日付けで、マザーファンドのヨーロッパに関する運用の指図権限の委託先としてFILジェスチョンを追加いたしました。なお、当該変更は、より効率的な運用を行なうための利便性を考え実施するものであり、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドのヨーロッパに関する運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILジェスチョンに、運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドのカナダに関する運用にあたっては、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー^{*}に、運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの日本を除くアジアおよび基本資産配分に関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

*当該運用の委託先は2021年1月1日付でフィデリティ（カナダ）・アセット・マネジメント・ユーエルシーから名称を変更しています。

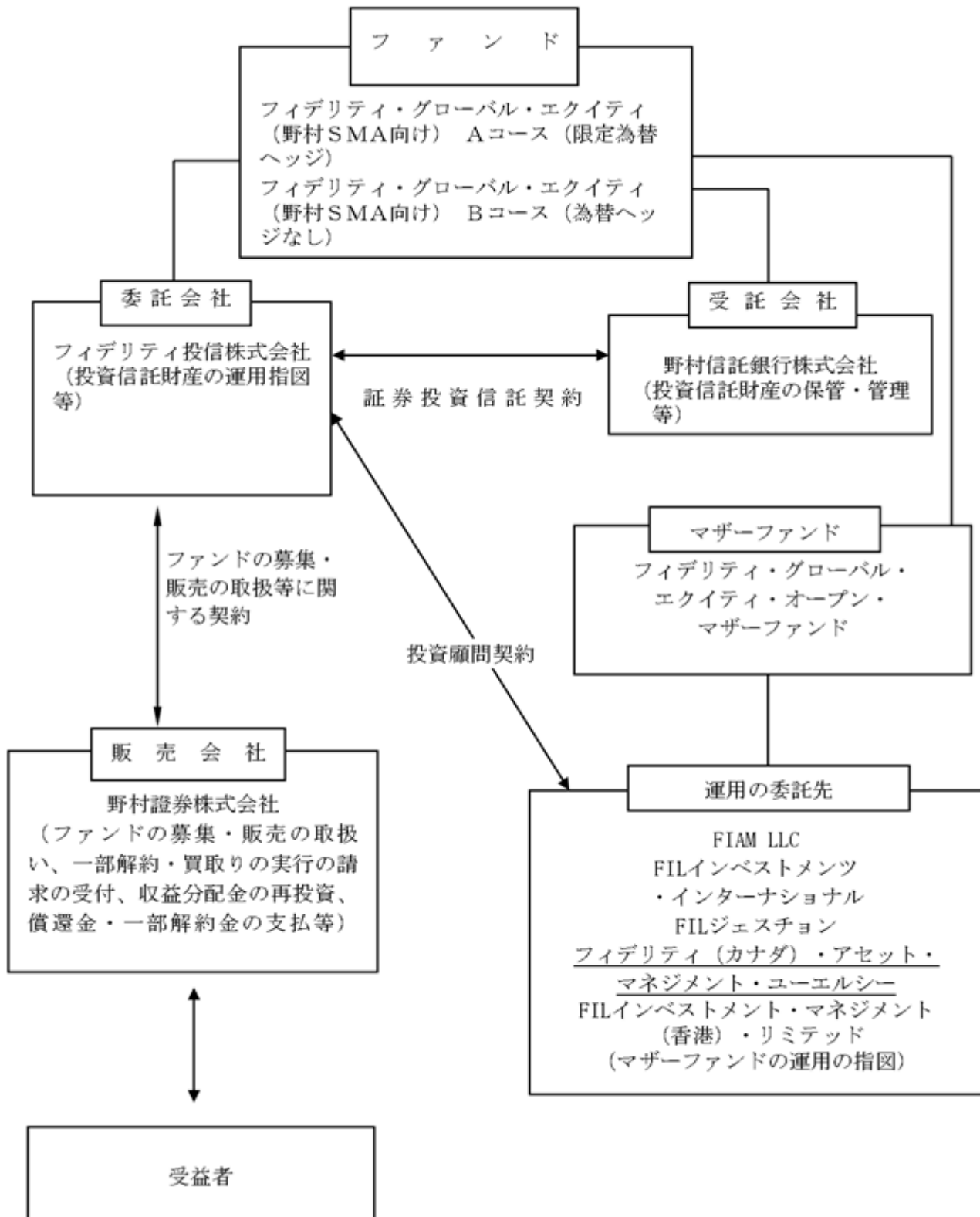
（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

(略)



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	
<u>フィデリティ(カナダ)・アセット・マネジメント・ユーエルシー</u>	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドのカナダに関する運用の指図を行いません。
(略)	

(略)

(参考)

(略)

- ・FILインベストメンツ・インターナショナル、FILジェスチョン、フィデリティ(カナダ)・アセット・マネジメント・ユーエルシー、FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、南アメリカにおいて、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

(略)

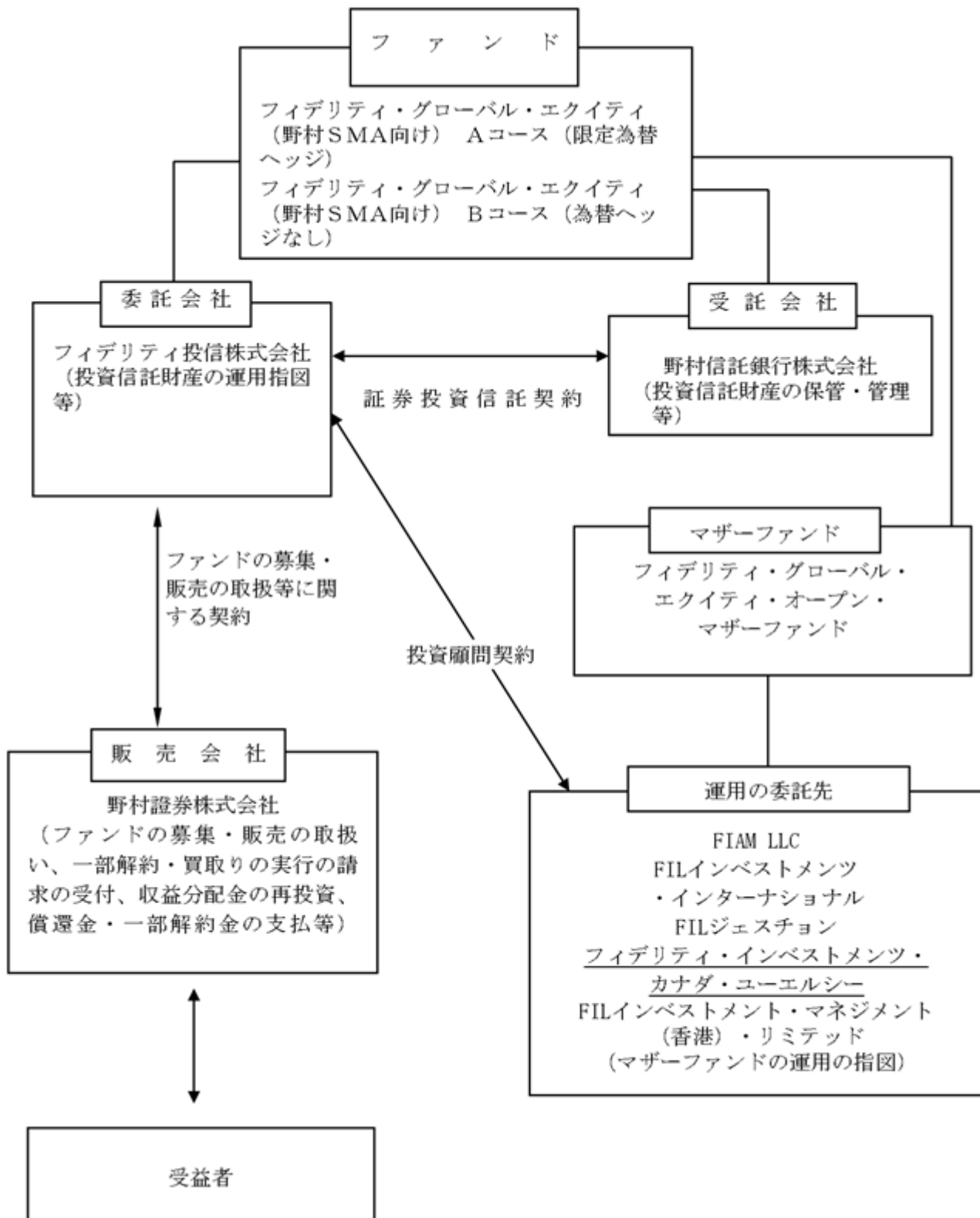
委託会社の概況(2020年8月末日現在)

(略)

<訂正後>

ファンドの仕組み

(略)



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	
<u>フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー</u>	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドのカナダに関する運用の指図を行いません。
(略)	

(略)

(参考)

(略)

- ・FILインベストメンツ・インターナショナル、FILジェスチョン、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナルの一員です。
フィデリティ・インターナショナルは、世界で250万以上のお客さまに投資に関するソリューション・サービス、退職関連の専門的知見を提供しています。

(略)

委託会社の概況（2021年2月末日現在）

(略)

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2020年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

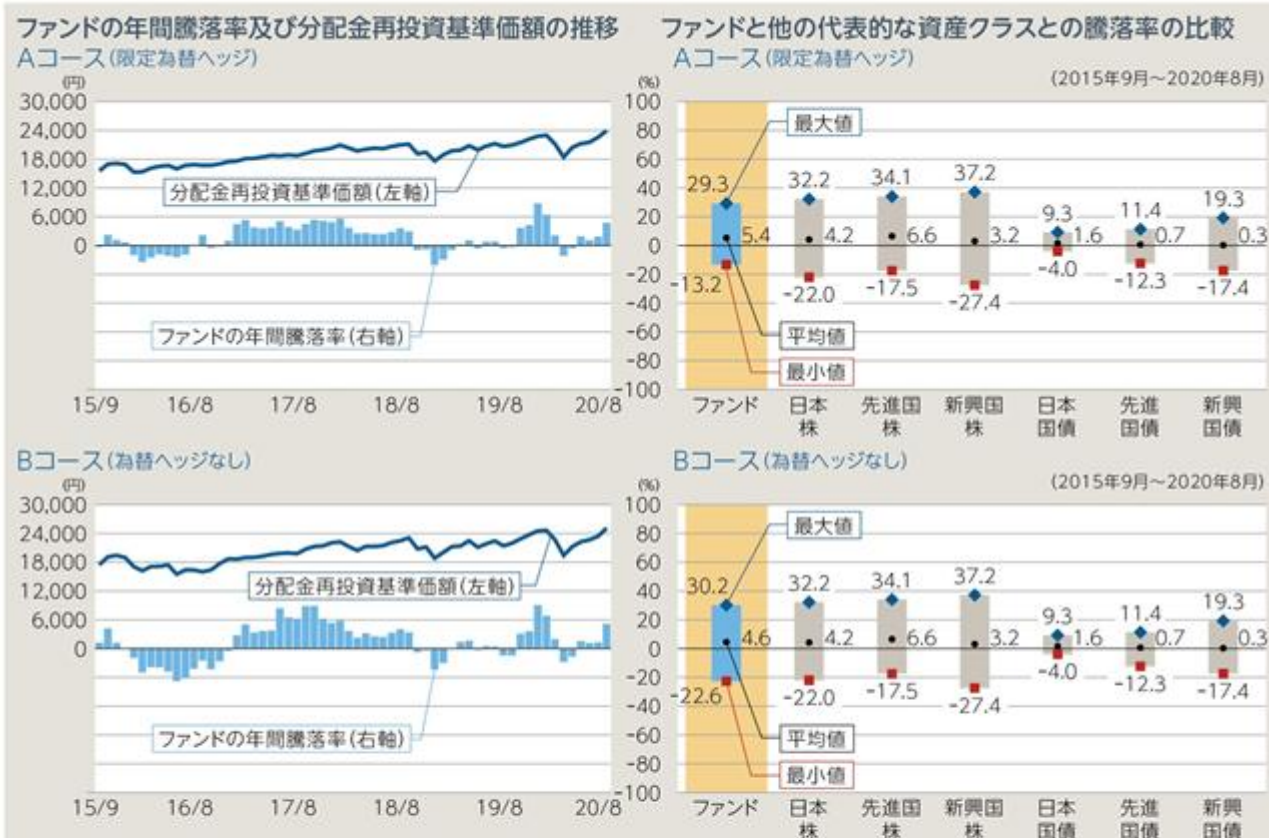
上記で示された考え方は、2021年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2015年9月～2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2015年9月～2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co. 及び関係会社 (「JPモルガン」) に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2016年3月～2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目録最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2016年3月～2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社(「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2020年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2021年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2021年2月26日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	4,034,350,496	100.28
預金・その他の資産（負債控除後）	-	11,297,995	0.28
合計（純資産総額）		4,023,052,501	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2021年2月26日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	3,718,484,766	92.43

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2021年2月26日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,451,815,759	100.09
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,352,899	0.09
合計（純資産総額）		1,450,462,860	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2021年2月26日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	37,457,217,546	63.45
	日本	3,956,703,550	6.70
	フランス	2,259,482,438	3.83
	カナダ	1,835,572,705	3.11
	ドイツ	1,651,326,552	2.80
	イギリス	1,577,611,977	2.67
	オランダ	1,571,371,872	2.66
	オーストラリア	1,297,592,882	2.20
	スイス	1,185,974,225	2.01
	アイルランド	1,065,028,740	1.80
	スウェーデン	607,583,433	1.03
	ジャージー	592,945,444	1.00
	バミューダ	575,527,113	0.97
	香港	374,135,081	0.63
	スペイン	324,010,838	0.55
	ノルウェー	233,430,695	0.40
	シンガポール	179,419,865	0.30
	ケイマン諸島	136,351,990	0.23
	ルクセンブルグ	125,834,457	0.21
	ニュージーランド	56,898,470	0.10
中国	22,919,990	0.04	
パプアニューギニア	18,275,781	0.03	
小計		57,105,215,644	96.74
投資証券	アメリカ	627,414,058	1.06
	シンガポール	144,466,626	0.24
	オーストラリア	73,599,824	0.12
	香港	46,917,469	0.08
	小計	892,397,977	1.51
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,034,130,764	1.75
合計（純資産総額）		59,031,744,385	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2021年2月26日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	937,131,358	4.1013	3,843,456,854	4.3050	4,034,350,496	100.28

Bコース(為替ヘッジなし)

(2021年2月26日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	337,239,433	4.1013	1,383,120,089	4.3050	1,451,815,759	100.09

種類別投資比率

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2021年2月26日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.28

Bコース(為替ヘッジなし)

(2021年2月26日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.09

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2021年2月26日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハード ウェア及び機器	211,600	14,020.75 2,966,790,700	12,855.19 2,720,157,675	4.61
2	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	103,760	24,645.75 2,557,243,020	24,330.19 2,524,500,255	4.28
3	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	4,790	340,658.75 1,631,755,412	324,823.25 1,555,903,367	2.64
4	ALPHABET INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	7,262	194,157.00 1,409,968,134	214,194.69 1,555,481,820	2.63
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	50,350	13,671.18 688,344,290	16,062.88 808,765,756	1.37
6	FACEBOOK INC A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	29,780	27,447.56 817,388,411	27,060.81 805,870,996	1.37
7	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	13,570	55,371.10 751,385,929	56,556.88 767,476,793	1.30
8	LILLY (ELI) & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	33,330	22,096.81 736,486,760	21,655.88 721,790,313	1.22
9	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	27,200	25,270.50 687,357,600	23,296.38 633,661,400	1.07
10	SALESFORCE.COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	25,360	23,965.75 607,771,420	24,552.25 622,645,060	1.05
11	PAYPAL HLDGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	22,630	24,895.43 563,383,750	26,981.12 610,582,858	1.03
12	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェア及び機器	119,350	4,779.07 570,382,170	4,836.50 577,236,275	0.98
13	DISNEY (WALT) CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	27,930	17,868.06 499,054,985	20,291.62 566,745,086	0.96
14	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 家庭用品・パーソナ ル用品	41,220	13,622.31 561,511,721	13,449.12 554,372,932	0.94
15	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サ ービス	15,020	35,442.87 532,351,982	34,942.44 524,835,411	0.89

16	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	39,010	11,077.62 432,138,151	12,669.25 494,227,442	0.84
17	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	アメリカ・ドル バミューダ	株式 半導体・半導体製造 装置	97,630	5,467.62 533,804,228	4,947.00 482,975,610	0.82
18	FISERV INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	38,810	11,151.11 432,774,953	12,355.81 479,529,083	0.81
19	AMETEK INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	37,310	12,033.87 448,983,876	12,781.88 476,891,756	0.81
20	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサ イエンス	71,980	6,488.54 467,045,662	6,598.12 474,933,037	0.80
21	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	79,580	4,764.25 379,139,015	5,924.50 471,471,710	0.80
22	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 半導体・半導体製造 装置	24,370	17,049.93 415,506,976	18,967.75 462,244,067	0.78
23	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	98,990	4,231.93 418,919,493	4,613.38 456,677,991	0.77
24	HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	16,820	28,774.62 483,989,192	27,120.31 456,163,656	0.77
25	CSX CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	46,540	9,111.46 424,047,755	9,795.19 455,868,026	0.77
26	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	113,930	3,174.75 361,699,267	3,990.75 454,666,147	0.77
27	COCA COLA CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	84,150	5,122.16 431,030,327	5,330.56 448,566,834	0.76
28	AMERICAN EXPRESS CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	30,520	12,352.62 377,002,115	14,564.75 444,516,170	0.75
29	MERCK & CO INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサ イエンス	54,760	8,188.68 448,412,527	7,928.38 434,157,815	0.74
30	VISA INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	18,850	20,532.81 387,043,515	22,710.94 428,101,171	0.73

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2021年2月26日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.03
		建設業	0.13
		化学	0.38
		医薬品	0.14
		ゴム製品	0.08
		非鉄金属	0.13
		機械	0.89
		電気機器	2.06
		輸送用機器	0.36
		精密機器	0.45
		その他製品	0.04
		陸運業	0.02
		空運業	0.06
		情報・通信業	0.08
		卸売業	0.48
		小売業	0.36
		証券、商品先物取引業	0.05
		保険業	0.35
		その他金融業	0.24
		不動産業	0.03
	サービス業	0.36	
	小計		6.70
	外国	エネルギー	3.13
		素材	4.25
		資本財	5.91
		商業・専門サービス	0.59
		運輸	1.91
		自動車・自動車部品	1.26
		耐久消費財・アパレル	1.99
		消費者サービス	1.08
		小売	6.38
		食品・生活必需品小売り	0.66
		食品・飲料・タバコ	3.77
		家庭用品・パーソナル用品	1.91
		ヘルスケア機器・サービス	6.02
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.83
銀行		5.48	
各種金融		3.78	
保険	3.26		
不動産	1.05		

		ソフトウェア・サービス	9.47
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	6.39
		電気通信サービス	0.95
		公益事業	2.07
		半導体・半導体製造装置	5.22
		メディア・娯楽	7.65
	小計		90.03
投資証券	外国	-	1.51
	小計		1.51
合計（対純資産総額比）			98.25

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2021年2月26日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ノルウェー・クローネ	売建	620,500	7,767,829	7,712,815	0.19
	シンガポール・ドル	売建	173,400	13,834,806	13,863,330	0.34
	デンマーク・クローネ	売建	1,817,200	31,361,092	31,564,764	0.78
	香港・ドル	売建	3,007,600	41,154,931	41,174,044	1.02
	スウェーデン・クローナ	売建	3,407,700	43,465,179	43,516,329	1.08
	オーストラリア・ドル	売建	1,102,500	90,547,586	91,816,200	2.28
	スイス・フラン	売建	1,039,600	123,570,224	122,017,852	3.03
	カナダ・ドル	売建	1,545,300	128,956,676	129,897,918	3.23
	イギリス・ポンド	売建	1,173,700	172,702,233	174,224,028	4.33
	ユーロ	売建	3,040,700	390,094,749	392,797,626	9.76
	アメリカ・ドル	売建	25,140,300	2,667,114,316	2,669,899,860	66.37

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド
該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2021年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
11期	(2011年8月1日)	315	315	1.0686	1.0686
12期	(2012年1月31日)	175	175	1.0257	1.0257
13期	(2012年7月31日)	187	187	1.0766	1.0766
14期	(2013年1月31日)	185	185	1.2072	1.2072
15期	(2013年7月31日)	456	456	1.3333	1.3333
16期	(2014年1月31日)	406	406	1.4468	1.4468
17期	(2014年7月31日)	421	421	1.5558	1.5558
18期	(2015年2月2日)	257	257	1.6262	1.6262
19期	(2015年7月31日)	917	917	1.7850	1.7850
20期	(2016年2月1日)	937	937	1.5671	1.5671
21期	(2016年8月1日)	652	652	1.6760	1.6760
22期	(2017年1月31日)	1,353	1,353	1.7616	1.7616
23期	(2017年7月31日)	2,352	2,352	1.8897	1.8897
24期	(2018年1月31日)	4,213	4,213	2.0951	2.0951
25期	(2018年7月31日)	4,489	4,489	2.0669	2.0669
26期	(2019年1月31日)	4,283	4,283	1.8935	1.8935
27期	(2019年7月31日)	4,552	4,552	2.1242	2.1242
28期	(2020年1月31日)	4,629	4,629	2.3008	2.3008
29期	(2020年7月31日)	4,388	4,388	2.2568	2.2568
30期	(2021年2月1日)	3,970	3,970	2.5404	2.5404
	2020年2月末日	4,256	-	2.1158	-
	2020年3月末日	4,033	-	1.8455	-
	2020年4月末日	4,403	-	2.0450	-
	2020年5月末日	4,572	-	2.1241	-
	2020年6月末日	4,125	-	2.1536	-
	2020年7月末日	4,388	-	2.2568	-
	2020年8月末日	4,631	-	2.3951	-
	2020年9月末日	3,812	-	2.3115	-

	2020年10月末日	3,642	-	2.2719	-
	2020年11月末日	4,032	-	2.5051	-
	2020年12月末日	4,117	-	2.5663	-
	2021年1月末日	4,032	-	2.5800	-
	2021年2月末日	4,023	-	2.6264	-

Bコース(為替ヘッジなし)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
11期	(2011年8月1日)	1,008	1,008	0.8713	0.8713
12期	(2012年1月31日)	867	867	0.7987	0.7987
13期	(2012年7月31日)	804	804	0.8419	0.8419
14期	(2013年1月31日)	1,004	1,004	1.1073	1.1073
15期	(2013年7月31日)	1,246	1,246	1.2996	1.2996
16期	(2014年1月31日)	2,241	2,241	1.4843	1.4843
17期	(2014年7月31日)	1,198	1,198	1.5975	1.5975
18期	(2015年2月2日)	1,380	1,380	1.7963	1.7963
19期	(2015年7月31日)	1,345	1,345	2.0634	2.0634
20期	(2016年2月1日)	1,572	1,572	1.7476	1.7476
21期	(2016年8月1日)	1,728	1,728	1.6190	1.6190
22期	(2017年1月31日)	1,717	1,717	1.8651	1.8651
23期	(2017年7月31日)	1,856	1,856	1.9937	1.9937
24期	(2018年1月31日)	1,769	1,769	2.2253	2.2253
25期	(2018年7月31日)	1,438	1,438	2.2121	2.2121
26期	(2019年1月31日)	1,245	1,245	2.0058	2.0058
27期	(2019年7月31日)	1,434	1,434	2.2442	2.2442
28期	(2020年1月31日)	1,621	1,621	2.4633	2.4633
29期	(2020年7月31日)	1,296	1,296	2.3426	2.3426
30期	(2021年2月1日)	1,491	1,491	2.6621	2.6621
	2020年2月末日	1,491	-	2.2687	-
	2020年3月末日	1,280	-	1.9422	-
	2020年4月末日	1,361	-	2.1252	-
	2020年5月末日	1,423	-	2.2263	-
	2020年6月末日	1,448	-	2.2678	-
	2020年7月末日	1,296	-	2.3426	-
	2020年8月末日	1,384	-	2.5104	-

	2020年9月末日	1,353	-	2.4170	-
	2020年10月末日	1,376	-	2.3497	-
	2020年11月末日	1,536	-	2.5928	-
	2020年12月末日	1,520	-	2.6624	-
	2021年1月末日	1,511	-	2.6978	-
	2021年2月末日	1,450	-	2.7925	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000

Bコース(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第11期	0.8
第12期	4.0
第13期	5.0
第14期	12.1
第15期	10.4
第16期	8.5
第17期	7.5
第18期	4.5
第19期	9.8
第20期	12.2
第21期	6.9
第22期	5.1
第23期	7.3
第24期	10.9
第25期	1.3
第26期	8.4
第27期	12.2
第28期	8.3
第29期	1.9
第30期	12.6

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第11期	3.8
第12期	8.3
第13期	5.4
第14期	31.5
第15期	17.4
第16期	14.2
第17期	7.6
第18期	12.4
第19期	14.9
第20期	15.3
第21期	7.4
第22期	15.2
第23期	6.9
第24期	11.6
第25期	0.6
第26期	9.3
第27期	11.9
第28期	9.8
第29期	4.9
第30期	13.6

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第11期	2,826,966	121,412,211	294,839,313
第12期	623,170	124,841,375	170,621,108
第13期	6,797,293	3,699,551	173,718,850
第14期	7,243,226	27,042,120	153,919,956
第15期	210,535,700	21,884,659	342,570,997
第16期	42,346,578	103,700,701	281,216,874
第17期	32,266,665	42,520,040	270,963,499
第18期	2,377,864	115,088,130	158,253,233
第19期	387,153,038	31,398,347	514,007,924
第20期	125,888,471	41,921,635	597,974,760
第21期	61,080,252	269,848,576	389,206,436
第22期	463,281,108	84,104,982	768,382,562
第23期	544,396,149	68,023,876	1,244,754,835
第24期	1,348,649,249	582,236,653	2,011,167,431
第25期	297,979,964	137,072,532	2,172,074,863
第26期	144,557,232	54,478,999	2,262,153,096
第27期	6,435,836	125,456,459	2,143,132,473
第28期	74,257,989	205,164,979	2,012,225,483
第29期	230,473,323	298,273,174	1,944,425,632
第30期	265,362,949	646,781,330	1,563,007,251

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第11期	45,700,979	93,875,063	1,157,322,121
第12期	39,796,440	111,024,833	1,086,093,728
第13期	5,180,085	135,947,594	955,326,219
第14期	17,621,051	65,536,428	907,410,842
第15期	411,838,487	360,435,692	958,813,637
第16期	631,230,610	80,190,900	1,509,853,347
第17期	26,377,359	786,282,943	749,947,763
第18期	118,312,357	99,954,226	768,305,894
第19期	149,672,832	265,890,858	652,087,868
第20期	284,683,945	36,867,792	899,904,021
第21期	379,155,771	211,404,393	1,067,655,399
第22期	369,833,194	516,437,949	921,050,644
第23期	86,224,099	76,181,623	931,093,120
第24期	135,431,559	271,213,076	795,311,603
第25期	63,422,966	208,584,752	650,149,817
第26期	17,586,619	46,674,192	621,062,244
第27期	105,644,251	87,308,773	639,397,722
第28期	28,521,203	9,792,509	658,126,416
第29期	2,049,772	106,650,530	553,525,658
第30期	42,296,241	35,395,859	560,426,040

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2021年2月26日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	26,264円	27,925円
純資産総額	40.2億円	14.5億円

分配の推移

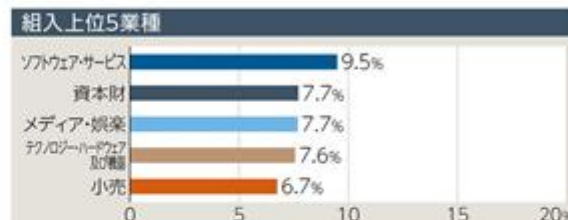
(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
2019年 1月	0円	0円
2019年 7月	0円	0円
2020年 1月	0円	0円
2020年 7月	0円	0円
2021年 2月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

主要な資産の状況 (マザーファンド)

資産別組入状況	
株式	96.7%
投資証券	1.5%
現金・その他	1.8%

組入上位10銘柄				
銘柄	国・地域	業種	比率	
1 アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	4.6%	
2 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.3%	
3 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.6%	
4 アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	2.6%	
5 JPMorgan Chase & Company	アメリカ	銀行	1.4%	
6 フェイスブック	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%	
7 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.3%	
8 イーライリリー・アンド・カンパニー	アメリカ	医薬品/バイオテクノロジー/サイエンス	1.2%	
9 ダナハー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.1%	
10 セールスフォース・ドットコム	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%	



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

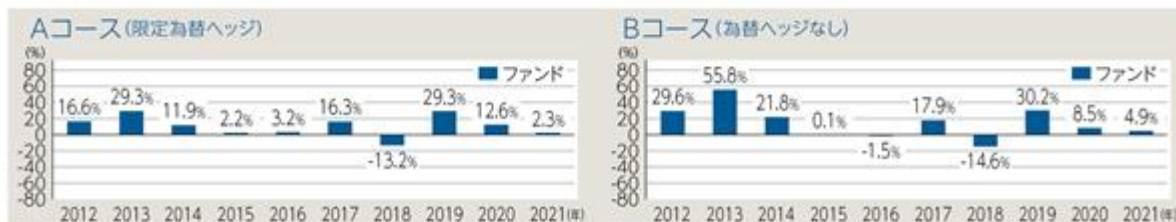
※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準 (Global Industry Classification Standard=GICS) です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2021年は年初以降2月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期計算期間（2020年8月1日から2021年2月1日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第29期計算期間 2020年7月31日現在	第30期計算期間 2021年2月1日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,321,628,874	4,004,644,453
派生商品評価勘定	74,302,301	557,481
未収入金	26,388,320	25,506,687
流動資産合計	4,422,319,495	4,030,708,621
資産合計	4,422,319,495	4,030,708,621
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,055,263	33,760,073
未払金	-	1,160,909
未払受託者報酬	2,352,608	2,268,415
未払委託者報酬	23,055,953	22,230,876
その他未払費用	708,219	691,113
流動負債合計	34,172,043	60,111,386
負債合計	34,172,043	60,111,386
純資産の部		
元本等		
元本	1,944,425,632	1,563,007,251
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,443,721,820	2,407,589,984
（分配準備積立金）	717,500,280	905,738,394
元本等合計	4,388,147,452	3,970,597,235
純資産合計	4,388,147,452	3,970,597,235
負債純資産合計	4,422,319,495	4,030,708,621

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第29期計算期間 自 2020年 2月 1日 至 2020年 7月 31日	第30期計算期間 自 2020年 8月 1日 至 2021年 2月 1日
営業収益		
有価証券売買等損益	120,903,770	553,847,894
為替差損益	118,354,122	56,129,977
営業収益合計	2,549,648	497,717,917
営業費用		
受託者報酬	2,352,608	2,268,415
委託者報酬	23,055,953	22,230,876
その他費用	708,582	697,403
営業費用合計	26,117,143	25,196,694
営業利益又は営業損失（ ）	28,666,791	472,521,223
経常利益又は経常損失（ ）	28,666,791	472,521,223
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,666,791	472,521,223
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	46,468,808	55,561,417
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,617,531,593	2,443,721,820
剰余金増加額又は欠損金減少額	179,575,588	358,341,505
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	179,575,588	358,341,505
剰余金減少額又は欠損金増加額	371,187,378	811,433,147
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	371,187,378	811,433,147
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,443,721,820	2,407,589,984

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日が休日のため、2020年8月1日から2021年2月1日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第29期計算期間 2020年7月31日現在	第30期計算期間 2021年2月1日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,012,225,483 円	1,944,425,632 円
期中追加設定元本額	230,473,323 円	265,362,949 円
期中一部解約元本額	298,273,174 円	646,781,330 円
2. 受益権の総数	1,944,425,632 口	1,563,007,251 口
3. 1口当たり純資産額	2.2568 円	2.5404 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第29期計算期間 自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	第30期計算期間 自 2020年8月1日 至 2021年2月1日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（17,802,017円）、信託約款に規定される収益調整金（1,726,221,540円）及び分配準備積立金（699,698,263円）より分配対象収益は2,443,721,820円（1口当たり1.256783円）ですが、分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（416,959,806円）、信託約款に規定される収益調整金（1,501,851,590円）及び分配準備積立金（488,778,588円）より分配対象収益は2,407,589,984円（1口当たり1.540358円）ですが、分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第29期計算期間 2020年7月31日現在	第30期計算期間 2021年2月1日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	70,320,246	473,980,408
合 計	70,320,246	473,980,408

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第29期計算期間 2020年7月31日 現在			第30期計算期間 2021年2月1日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売建	4,057,655,179	-	3,991,408,141	66,247,038	3,636,730,555	-	3,669,933,147	33,202,592
香港・ドル	43,607,387	-	42,556,903	1,050,484	40,170,802	-	40,602,600	431,798
アメリカ・ドル	2,901,888,310	-	2,831,401,152	70,487,158	2,599,221,107	-	2,627,154,388	27,933,281
イギリス・ポ ンド	196,539,609	-	198,334,844	1,795,235	169,778,432	-	171,575,762	1,797,330
オーストラリ ア・ドル	90,910,154	-	90,959,520	49,366	88,545,524	-	88,089,750	455,774
カナダ・ドル	139,240,694	-	136,714,374	2,526,320	130,644,189	-	130,643,550	639
シンガポー ル・ドル	14,960,859	-	14,786,814	174,045	13,560,296	-	13,651,782	91,486
スイス・フラ ン	143,567,431	-	144,630,486	1,063,055	121,685,388	-	122,163,396	478,008
スウェーデ ン・クローナ	42,476,357	-	42,745,612	269,255	42,688,909	-	42,664,404	24,505
デンマーク・ クローネ	31,964,474	-	32,263,118	298,644	32,307,296	-	32,547,369	240,073
ノルウェー・ クローネ	7,332,806	-	7,268,512	64,294	7,634,253	-	7,557,690	76,563
ユーロ	445,167,098	-	449,746,806	4,579,708	390,494,359	-	393,282,456	2,788,097
合計	4,057,655,179	-	3,991,408,141	66,247,038	3,636,730,555	-	3,669,933,147	33,202,592

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	976,432,949	4,004,644,453	
親投資信託受益証券 合計		976,432,949	4,004,644,453	
合計		976,432,949	4,004,644,453	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA向け)Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第29期計算期間 2020年7月31日現在	第30期計算期間 2021年2月1日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,296,630,297	1,491,794,914
未収入金	66,665,138	9,284,217
流動資産合計	1,363,295,435	1,501,079,131
資産合計	1,363,295,435	1,501,079,131
負債の部		
流動負債		
未払解約金	57,797,326	-
未払受託者報酬	767,624	804,323
未払委託者報酬	7,523,093	7,882,746
その他未払費用	490,612	496,630
流動負債合計	66,578,655	9,183,699
負債合計	66,578,655	9,183,699
純資産の部		
元本等		
元本	553,525,658	560,426,040
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	743,191,122	931,469,392
(分配準備積立金)	331,237,230	423,086,251
元本等合計	1,296,716,780	1,491,895,432
純資産合計	1,296,716,780	1,491,895,432
負債純資産合計	1,363,295,435	1,501,079,131

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第29期計算期間 自 2020年 2月 1日 至 2020年 7月 31日	第30期計算期間 自 2020年 8月 1日 至 2021年 2月 1日
営業収益		
有価証券売買等損益	81,250,618	193,740,782
営業収益合計	81,250,618	193,740,782
営業費用		
受託者報酬	767,624	804,323
委託者報酬	7,523,093	7,882,746
その他費用	490,612	496,634
営業費用合計	8,781,329	9,183,703
営業利益又は営業損失（ ）	90,031,947	184,557,079
経常利益又は経常損失（ ）	90,031,947	184,557,079
当期純利益又は当期純損失（ ）	90,031,947	184,557,079
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	23,621,476	10,657,038
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	963,056,718	743,191,122
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,748,653	62,016,029
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,748,653	62,016,029
剰余金減少額又は欠損金増加額	155,203,778	47,637,800
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	155,203,778	47,637,800
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	743,191,122	931,469,392

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日が休日のため、2020年8月1日から2021年2月1日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第29期計算期間 2020年7月31日現在	第30期計算期間 2021年2月1日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	658,126,416 円	553,525,658 円
期中追加設定元本額	2,049,772 円	42,296,241 円
期中一部解約元本額	106,650,530 円	35,395,859 円
2. 受益権の総数	553,525,658 口	560,426,040 口
3. 1口当たり純資産額	2.3426 円	2.6621 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第29期計算期間 自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	第30期計算期間 自 2020年8月1日 至 2021年2月1日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（571,274,571円）及び分配準備積立金（331,237,230円）より分配対象収益は902,511,801円（1口当たり1.630479円）ですが、分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（111,455,632円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（111,455,632円）、信託約款に規定される収益調整金（602,308,293円）及び分配準備積立金（311,630,619円）より分配対象収益は1,025,394,544円（1口当たり1.829670円）ですが、分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第29期計算期間 2020年7月31日現在	第30期計算期間 2021年2月1日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	58,656,659	181,394,448
合 計	58,656,659	181,394,448

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・グローバル・エクイ ティ・オープン・マザーファンド	363,737,087	1,491,794,914	
親投資信託受益証券	合計	363,737,087	1,491,794,914	
合計		363,737,087	1,491,794,914	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2020年7月31日現在	2021年2月1日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	786,626,164	842,354,837
金銭信託	882,300,593	965,490,433
株式	52,266,424,948	55,571,620,475
投資証券	1,250,700,080	903,617,260
未収入金	254,642,580	546,868,379
未収配当金	31,045,724	39,510,569
流動資産合計	55,471,740,089	58,869,461,953
資産合計	55,471,740,089	58,869,461,953
負債の部		
流動負債		
未払金	331,335,586	794,574,082
未払解約金	518,180,814	597,230,905
その他未払費用	43,383	40,586
流動負債合計	849,559,783	1,391,845,573
負債合計	849,559,783	1,391,845,573
純資産の部		
元本等		
元本	15,221,370,409	14,014,491,048
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	39,400,809,897	43,463,125,332
元本等合計	54,622,180,306	57,477,616,380
純資産合計	54,622,180,306	57,477,616,380
負債純資産合計	55,471,740,089	58,869,461,953

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2020年 7月31日現在	2021年 2月 1日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	15,338,295,471 円	15,221,370,409 円
期中追加設定元本額	1,160,005,817 円	700,918,876 円
期中一部解約元本額	1,276,930,879 円	1,907,798,237 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	338,196,749 円	320,623,019 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	673,133,823 円	623,772,269 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	1,204,299,533 円	976,432,949 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	361,329,329 円	363,737,087 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	492,192,061 円	497,946,682 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Bコース（為替ヘッジなし）	893,029,776 円	847,107,652 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	1,927,626,861 円	1,906,552,397 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	5,259,867,044 円	4,761,961,228 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	691,992,871 円	674,586,099 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	3,379,702,362 円	3,041,771,666 円
計	15,221,370,409 円	14,014,491,048 円
3. 受益権の総数	15,221,370,409 口	14,014,491,048 口
4. 1口当たり純資産額	3.5885 円	4.1013 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2020年7月31日現在	2021年2月1日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	1,694,906,908	5,780,039,738
投資証券	21,605,750	17,947,603
合 計	1,673,301,158	5,762,092,135

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

通 貨	銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
日本円	サカタのタネ	4,600	3,645.00	16,767,000	
	ショーボンドホールディングス	5,000	4,520.00	22,600,000	
	コムシスホールディングス	5,000	3,150.00	15,750,000	
	五洋建設	46,200	873.00	40,332,600	
	ライト工業	1,900	1,726.00	3,279,400	
	UTグループ	5,100	3,220.00	16,422,000	
	ジンズホールディングス	200	6,650.00	1,330,000	
	ウエルシアホールディングス	900	3,555.00	3,199,500	
	オープンハウス	4,300	4,305.00	18,511,500	
	信越化学工業	3,500	18,270.00	63,945,000	
	エア・ウォーター	11,700	1,720.00	20,124,000	
	住友ベークライト	4,100	3,760.00	15,416,000	
	野村総合研究所	1,300	3,530.00	4,589,000	
	扶桑化学工業	2,400	3,605.00	8,652,000	
	花王	2,000	7,594.00	15,188,000	
	日本新薬	7,700	7,710.00	59,367,000	
エーザイ	2,300	7,793.00	17,923,900		

参天製薬	25,400	1,745.00	44,323,000	
関西ペイント	12,400	3,085.00	38,254,000	
オリエンタルランド	1,600	16,290.00	26,064,000	
オービック	100	19,620.00	1,962,000	
Zホールディングス	32,700	675.80	22,098,660	
楽天	1,600	1,013.00	1,620,800	
デジタルガレージ	1,300	3,665.00	4,764,500	
資生堂	4,000	6,871.00	27,484,000	
TOYO TIRE	25,800	1,609.00	41,512,200	
住友金属鉱山	12,500	4,705.00	58,812,500	
リクルートホールディングス	22,600	4,655.00	105,203,000	
ディスコ	2,700	34,900.00	94,230,000	
ナブテスコ	800	4,925.00	3,940,000	
S M C	1,500	64,510.00	96,765,000	
日立建機	8,700	2,903.00	25,256,100	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,900	7,800.00	14,820,000	
クボタ	3,600	2,378.50	8,562,600	
ダイキン工業	5,400	22,255.00	120,177,000	
ダイフク	8,600	12,400.00	106,640,000	
C K D	5,700	2,415.00	13,765,500	
キトー	2,500	1,523.00	3,807,500	
T H K	18,300	3,420.00	62,586,000	
日立製作所	10,000	4,475.00	44,750,000	
富士電機	2,000	4,345.00	8,690,000	
安川電機	2,400	5,520.00	13,248,000	
マキタ	21,500	4,780.00	102,770,000	
日本電産	12,100	14,195.00	171,759,500	
ルネサスエレクトロニクス	35,000	1,211.00	42,385,000	
ソニー	400	10,155.00	4,062,000	
T D K	5,000	16,090.00	80,450,000	
アルプスアルパイン	2,300	1,340.00	3,082,000	
横河電機	18,000	2,324.00	41,832,000	
アズビル	16,000	5,410.00	86,560,000	
堀場製作所	200	6,920.00	1,384,000	
キーエンス	3,200	57,680.00	184,576,000	
デンソー	6,500	5,925.00	38,512,500	
イリソ電子工業	8,800	4,745.00	41,756,000	
スタンレー電気	27,300	3,450.00	94,185,000	
ウシオ電機	3,600	1,417.00	5,101,200	
ファナック	2,600	27,655.00	71,903,000	
ローム	4,700	10,830.00	50,901,000	

浜松ホトニクス	12,200	6,130.00	74,786,000		
三井ハイテック	1,500	4,180.00	6,270,000		
太陽誘電	3,700	5,990.00	22,163,000		
村田製作所	11,200	9,721.00	108,875,200		
全国保証	7,000	4,725.00	33,075,000		
本田技研工業	6,600	2,774.00	18,308,400		
スズキ	6,400	4,864.00	31,129,600		
ヤマハ発動機	3,700	2,382.00	8,813,400		
小糸製作所	6,100	7,180.00	43,798,000		
シマノ	4,700	25,230.00	118,581,000		
良品計画	1,800	2,545.00	4,581,000		
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	18,700	2,390.00	44,693,000		
島津製作所	32,700	4,015.00	131,290,500		
オリンパス	41,000	1,952.00	80,032,000		
SCREENホールディングス	2,700	8,470.00	22,869,000		
HOYA	6,000	13,245.00	79,470,000		
ヤマハ	3,800	6,150.00	23,370,000		
ニフコ	10,400	3,775.00	39,260,000		
伊藤忠商事	30,700	2,980.50	91,501,350		
三井物産	7,400	1,931.00	14,289,400		
東京エレクトロン	3,100	40,290.00	124,899,000		
オリックス	57,700	1,715.50	98,984,350		
野村ホールディングス	44,800	549.10	24,599,680		
SOMPOホールディングス	7,500	4,144.00	31,080,000		
第一生命ホールディングス	12,900	1,606.00	20,717,400		
東京海上ホールディングス	23,300	5,147.00	119,925,100		
リログループ	2,800	2,605.00	7,294,000		
東急	2,800	1,217.00	3,407,600		
日立物流	1,800	3,295.00	5,931,000		
日本航空	3,500	1,864.00	6,524,000		
トラスコ中山	7,300	2,731.00	19,936,300		
ミスミグループ本社	34,900	3,510.00	122,499,000		
ファーストリテイリング	1,600	91,520.00	146,432,000		
ソフトバンクグループ	1,800	8,458.00	15,224,400		
日本円 小計	913,600		4,098,562,140		
香港・ドル	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	21,300	113.10	2,409,030.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	39,000	41.35	1,612,650.00	

	NEW WORLD DEVELOPMENT CO LTD	46,500	36.05	1,676,325.00	
	VITASOY INTL HLDGS LTD	38,000	33.85	1,286,300.00	
	SUNEVISION HOLDINGS LTD	333,000	7.03	2,340,990.00	
	GALAXY ENT GROUP LTD	57,000	58.80	3,351,600.00	
	HUTCHISON TELECOM HK HLDGS LTD	408,000	1.23	501,840.00	
	AIA GROUP LTD	169,200	93.75	15,862,500.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	19,000	41.30	784,700.00	
	SITC INTL HOLDINGS CO LTD	95,000	17.82	1,692,900.00	
	KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	81,000	16.56	1,341,360.00	
	HKBN LTD	242,500	11.24	2,725,700.00	
	CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CO	88,800	20.30	1,802,640.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD(STAPLED)	270,000	10.22	2,759,400.00	
香港・ドル 小計		1,908,300		40,147,935.00 (541,997,122)	
アメリカ・ドル	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	4,790	266.76	1,277,780.40	
	AMERICAN EXPRESS CO	31,520	116.26	3,664,515.20	
	APPLE INC	218,900	131.96	28,886,044.00	
	BECTON DICKINSON & CO	14,930	261.79	3,908,524.70	
	BEST BUY CO INC	18,110	108.82	1,970,730.20	
	BOEING CO	6,600	194.19	1,281,654.00	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	73,770	35.44	2,614,408.80	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	57,980	61.43	3,561,711.40	
	CSX CORP	48,140	85.75	4,128,245.70	
	CABOT OIL & GAS CORP	48,810	18.33	894,687.30	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	40,410	104.26	4,213,146.60	
	CISCO SYSTEMS INC	98,910	44.58	4,409,407.80	
	COCA COLA CO	83,300	48.15	4,010,895.00	
	CROWN HOLDINGS INC	17,850	90.15	1,609,177.50	

DAIRY FARM INTL HLDGS (SG)	73,700	4.31	317,647.00	
DANAHER CORP	31,210	237.84	7,422,986.40	
DISNEY (WALT) CO	28,930	168.17	4,865,158.10	
EMERSON ELECTRIC CO	25,980	79.35	2,061,513.00	
FISERV INC	33,750	102.69	3,465,787.50	
HOME DEPOT INC	17,320	270.82	4,690,602.40	
HUMANA INC	9,670	383.11	3,704,673.70	
KEYCORP	61,930	16.86	1,044,139.80	
LAM RESEARCH CORP	6,460	483.95	3,126,317.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	11,540	236.65	2,730,941.00	
LENNAR CORP-CL A	17,150	83.15	1,426,022.50	
LILLY (ELI) & CO	34,530	207.97	7,181,204.10	
LOCKHEED MARTIN CORP	6,140	321.82	1,975,974.80	
MCDONALDS CORP	5,710	207.84	1,186,766.40	
MICROSOFT CORP	107,460	231.96	24,926,421.60	
MICRON TECHNOLOGY INC	42,060	78.27	3,292,036.20	
NEWMONT CORP	31,840	59.60	1,897,664.00	
NIKE INC CL B	23,240	133.59	3,104,631.60	
OLD DOMINION FREIGHT LINES INC	10,680	194.00	2,071,920.00	
PINNACLE WEST CAPITAL	34,490	75.25	2,595,372.50	
PROCTER & GAMBLE CO	44,180	128.21	5,664,317.80	
TRAVELERS COMPANIES INC	23,210	136.30	3,163,523.00	
SYSCO CORP	33,800	71.51	2,417,038.00	
TJX COMPANIES INC	36,780	64.04	2,355,391.20	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	9,130	509.70	4,653,561.00	
TYSON FOODS INC CL A	10,900	64.31	700,979.00	
VULCAN MATERIALS CO	17,780	149.14	2,651,709.20	
AMAZON COM INC	4,990	3,206.20	15,998,938.00	
MORGAN STANLEY	37,070	67.05	2,485,543.50	
EDISON INTL	56,260	58.16	3,272,081.60	
FREEPORT MCMORAN INC	78,690	26.91	2,117,547.90	
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	12,560	87.46	1,098,497.60	
WELLS FARGO COMPANY	118,030	29.88	3,526,736.40	
NVIDIA CORP	13,500	519.59	7,014,465.00	

THE BOOKING HOLDINGS INC	1,130	1,944.33	2,197,092.90	
MARRIOTT INTERNATIONAL INC A	16,820	116.31	1,956,334.20	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	18,980	120.90	2,294,682.00	
F5 NETWORKS INC	16,780	195.95	3,288,041.00	
EXXON MOBIL CORP	82,480	44.84	3,698,403.20	
UNITEDHEALTH GROUP INC	15,520	333.58	5,177,161.60	
PPL CORPORATION	48,960	27.67	1,354,723.20	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	97,630	51.46	5,024,039.80	
JPMORGAN CHASE & CO	52,050	128.67	6,697,273.50	
AMETEK INC NEW	38,610	113.26	4,372,968.60	
ZIMMER HOLDING INC	19,830	153.67	3,047,276.10	
CHEVRON CORP	16,130	85.20	1,374,276.00	
CENTENE CORP	64,090	60.30	3,864,627.00	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	24,340	143.35	3,489,139.00	
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	11,950	210.93	2,520,613.50	
NETFLIX INC	6,170	532.39	3,284,846.30	
COMCAST CORP CL-A	47,490	49.57	2,354,079.30	
ASSURANT INC	16,830	135.47	2,279,960.10	
SALESFORCE.COM INC	26,260	225.56	5,923,205.60	
LAS VEGAS SANDS CORP	37,740	48.09	1,814,916.60	
JONES LANG LASALLE INC	18,490	146.21	2,703,422.90	
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	19,130	66.45	1,271,188.50	
DELTA AIR INC	23,580	37.96	895,096.80	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	102,590	39.83	4,086,159.70	
DOLLAR TREE INC	17,570	101.66	1,786,166.20	
VISA INC CL A	23,350	193.25	4,512,387.50	
DISCOVERY INC A	18,560	41.42	768,755.20	
MERCK & CO INC NEW	54,760	77.07	4,220,353.20	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	7,270	227.87	1,656,614.90	

	NXP SEMICONDUCTORS NV	24,370	160.47	3,910,653.90	
	CITIGROUP INC	44,980	57.99	2,608,390.20	
	WILLIS TOWERS WATSON PLC	5,000	202.94	1,014,700.00	
	APTIV PLC	13,580	133.60	1,814,288.00	
	TESLA INC	3,500	793.53	2,777,355.00	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	36,890	55.44	2,045,181.60	
	FORTUNE BRANDS HOME & SEC INC	30,360	86.25	2,618,550.00	
	T-MOBILE US INC	18,951	126.08	2,389,342.08	
	NEWS CORP NEW CL A	58,450	19.40	1,133,930.00	
	BURLINGTON STORES INC	6,960	248.90	1,732,344.00	
	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	11,880	110.35	1,310,958.00	
	BLUEPRINT MEDICINES CORP	17,920	96.75	1,733,760.00	
	MONSTER BEVERAGE CORP NEW	26,540	86.83	2,304,468.20	
	PAYPAL HLDGS INC	23,430	234.31	5,489,883.30	
	ALPHABET INC CL A	7,462	1,827.36	13,635,760.32	
	RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	9,253	95.07	879,682.71	
	FORTIVE CORP	57,510	66.08	3,800,260.80	
	ULTA BEAUTY INC	6,690	279.76	1,871,594.40	
	EVERGY INC	51,050	53.73	2,742,916.50	
	MATCH GROUP INC	5,797	139.86	810,768.42	
	IAC/INTERACTIVE CORP	7,520	209.95	1,578,824.00	
	FACEBOOK INC A	30,880	258.33	7,977,230.40	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	8,760	392.91	3,441,891.60	
アメリカ・ドル	小計	3,327,513		364,175,575.23 (38,125,540,971)	
イギリス・ポンド	BARCLAYS PLC ORD	393,632	1.33	525,498.72	
	DCC PLC	9,341	55.16	515,249.56	
	PRUDENTIAL CORP	123,289	11.72	1,445,563.52	
	WEIR GROUP PLC	30,741	18.95	582,541.95	
	BRITISH AMERICAN TABACCO ORD	41,197	26.57	1,094,810.27	
	ASTRAZENECA PLC (UK)	10,754	74.91	805,582.14	
	INFORMA PLC	142,582	4.99	712,339.67	
	ESSENTRA PLC	93,699	2.88	270,602.71	
	EXPERIAN PLC	35,316	25.56	902,676.96	

	LLOYDS BANKING GROUP PLC	457,973	0.33	151,131.09	
	COCA COLA HBC AG	41,163	21.63	890,355.69	
	GLENCORE XSTRATA PLC	337,155	2.46	830,749.92	
	FERGUSON PLC	9,327	85.02	792,981.54	
イギリス・ポンド 小計		1,726,169		9,520,083.74 (1,366,608,021)	
オーストラリア・ドル	ARISTOCRAT LEISURE LTD	12,432	31.06	386,137.92	
	AUSTRALIA & NZ BANKING GRP	32,271	23.71	765,145.41	
	BHP GROUP LIMITED	53,495	43.56	2,330,242.20	
	CSL LIMITED	8,048	271.72	2,186,802.56	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	26,856	83.51	2,242,744.56	
	OIL SEARCH LTD	50,663	3.88	196,572.44	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	43,238	8.03	347,201.14	
	WESFARMERS LTD	8,345	54.61	455,720.45	
	WESTPAC BANKING CORP	50,562	21.13	1,068,375.06	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	6,633	62.97	417,680.01	
	TELSTRA CORPORATION	126,294	3.12	394,037.28	
	ORIGIN ENERGY LTD	43,637	4.74	206,839.38	
	MACQUARIE GROUP LTD	6,301	131.40	827,951.40	
	BLACKMORES LTD	2,764	73.43	202,960.52	
	EVOLUTION MINING LTD	142,098	4.73	672,123.54	
	FREEDOM FOODS GROUP LTD	66,717	0.07	4,670.19	
	SUNCORP GROUP LTD	37,383	10.08	376,820.64	
	MEDIBANK PRIVATE LIMITED	218,668	2.92	638,510.56	
	NINE ENTERTAINMENT CO HOL LTD	135,615	2.41	326,832.15	
	FISHER & PAYKEL HEALTH (AU)	14,297	32.30	461,793.10	
APPEN LTD	18,846	22.33	420,831.18		
COLES GROUP LTD	43,183	18.21	786,362.43		
SERVICE STREAM LTD	120,752	1.90	230,032.56		
オーストラリア・ドル 小計		1,269,098		15,946,386.68 (1,274,275,760)	
カナダ・ドル	BARRICK GOLD CORP	22,870	28.56	653,167.20	

CANADIAN NATURAL RESOURCES	14,704	28.89	424,798.56	
CANADIAN TIR LT A PH DELIVEREY	2,590	165.81	429,447.90	
NATIONAL BANK OF CANADA DTC EL	8,253	71.87	593,143.11	
ROGERS COMM INC CL B NON VTG	7,197	57.71	415,338.87	
ROYAL BANK OF CANADA	19,081	103.50	1,974,883.50	
THOMSON REUTERS CORP	2,944	104.27	306,970.88	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	1,214	85.84	104,209.76	
TORONTO-DOMINION BANK	22,112	72.46	1,602,235.52	
BANK OF NOVA SCOTIA	13,759	68.20	938,363.80	
CGI INC CL A SUB VTG	3,391	102.50	347,577.50	
EMPIRE CO LTD NON-VTG CL A	5,542	35.33	195,798.86	
QUEBECOR INC -CL B	5,526	30.60	169,095.60	
SUN LIFE FIN INC	9,342	59.10	552,112.20	
MANULIFE FINANCIAL CORP (CANA)	27,523	23.11	636,056.53	
AGNICO EAGLE MINES LTD (CANA)	4,444	89.27	396,715.88	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	3,788	429.64	1,627,476.32	
HOME CAPITAL GROUP INC	1,372	30.18	41,406.96	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	8,168	31.95	260,967.60	
TC ENERGY CORP	15,566	54.81	853,172.46	
FIRST QUANTUM MINERALS INC	10,108	21.30	215,300.40	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	7,784	49.55	385,697.20	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	7,508	52.52	394,320.16	
FRANCO-NEVADA CORP	2,506	152.33	381,738.98	
TFI INTERNATIONAL INC	988	84.94	83,920.72	
INTACT FINL CORP	2,388	141.00	336,708.00	
SUNCOR ENERGY INC	19,131	21.39	409,212.09	

	NORBORD INC	1,258	55.26	69,517.08	
	WHITECAP RESOURCES INC	13,096	4.58	59,979.68	
	PEMBINA PIPELINE CORP	8,310	33.66	279,714.60	
	AUTOCANADA INC	4,057	27.82	112,865.74	
	BRP INC	2,406	84.17	202,513.02	
	SHOPIFY INC CL A	1,226	1,394.29	1,709,399.54	
	SLEEP COUNTRY CANADA HLDGS INC	3,069	26.30	80,714.70	
	PARKLAND CORP	4,241	38.37	162,727.17	
	ARITZIA INC	7,039	26.60	187,237.40	
	IVANHOE MINES LTD	13,258	6.11	81,006.38	
	FIRSTSERVICE CORP	622	174.68	108,650.96	
	NUTRIEN LTD	6,881	62.98	433,365.38	
	WSP GLOBAL INC	2,161	119.10	257,375.10	
	COLLIERS INTERNATIONAL GRP INC	855	112.74	96,392.70	
	MTY FOOD GROUP INC	2,827	51.22	144,798.94	
	BOYD GROUP SVCS INC	517	237.09	122,575.53	
	DOCEBO INC	1,158	63.00	72,954.00	
	DYE & DURHAM LTD	3,235	40.50	131,017.50	
	BROOKFIELD RENEWABLE CORP	9,826	71.69	704,425.94	
	NUVEI CORP	1,816	66.66	121,054.56	
	TOPICUS.COM INC	753	4.81	3,623.43	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	288	1,557.78	448,640.64	
	DOLLARAMA INC	9,516	49.99	475,704.84	
カナダ・ドル 小計		348,214		20,796,091.39 (1,701,120,276)	
シンガポール・ ドル	CITY DEVELOPMENTS LTD	52,500	7.22	379,050.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	34,000	23.38	794,920.00	
	SINGAPORE TELECOM LTD (SING)	57,200	2.36	134,992.00	
	CAPITALAND LTD	203,500	3.21	653,235.00	
	NETLINK NBN TRUST	233,700	0.95	223,183.50	
シンガポール・ドル 小計		580,900		2,185,380.50 (172,120,568)	
スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	38,774	100.04	3,878,950.96	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	12,331	307.15	3,787,466.65	
	SONOVA HOLDING AG REG CL B	4,061	215.40	874,739.40	

	LAFARGEHOLCIM LTD (REG)	16,932	48.25	816,969.00	
スイス・フラン	小計	72,098		9,358,126.01 (1,099,299,062)	
スウェーデン・ クローナ	ERICSSON(LM)TELE CO CL B	114,454	105.65	12,092,065.10	
	SKF AB SER B	47,093	229.40	10,803,134.20	
	TELE2 AB B SHS	66,750	115.50	7,709,625.00	
	SANDVIK AB	63,102	208.80	13,175,697.60	
	EQT AB	22,075	261.10	5,763,782.50	
スウェーデン・クローナ	小計	313,474		49,544,304.40 (620,294,691)	
デンマーク・ク ローネ	NOVO NORDISK AS CL B	1,686	425.40	717,224.40	
デンマーク・クローネ	小計	1,686		717,224.40 (12,243,020)	
ニュージーラン ド・ドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD (NZ)	43,202	7.45	321,854.90	
ニュージーランド・ドル	小計	43,202		321,854.90 (24,177,740)	
ノルウェー・ク ローネ	SCHIBSTED ASA A SHARES	26,467	323.80	8,570,014.60	
	DNB ASA	59,189	167.95	9,940,792.55	
	EQUINOR ASA	88,999	154.85	13,781,495.15	
ノルウェー・クローネ	小計	174,655		32,292,302.30 (393,643,165)	
ユーロ	ADIDAS AG	5,145	262.00	1,347,990.00	
	SAP SE	22,549	104.80	2,363,135.20	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (NL)	80,164	15.31	1,227,952.15	
	ARCELORMITTAL (NL)	49,924	18.04	900,728.80	
	MORPHOSYS AG	5,407	98.86	534,536.02	
	EDENRED	19,853	44.77	888,818.81	
	GRIFOLS SA PFD B	55,774	14.62	815,415.88	
	VONOVIA SE	22,990	55.14	1,267,668.60	
	WORLDLINE SA	10,085	70.06	706,555.10	
	CELLNEX TELECOM SAU	28,292	48.31	1,366,786.52	
	ABN AMRO GROUP NV-GDR	80,863	8.61	696,230.43	
	RELX PLC	77,712	20.57	1,598,535.84	
	LINDE PLC	7,020	202.00	1,418,040.00	
	PROSUS NV	18,070	95.82	1,731,467.40	
	JDE PEETS BV	11,111	31.79	353,218.69	
	UNILEVER PLC ORD	36,565	47.90	1,751,463.50	
	CRH PLC (IREL)	44,270	34.38	1,522,002.60	
	ENGIE	106,507	12.82	1,365,419.74	
	L'OREAL SA ORD	1,486	290.10	431,088.60	

LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	3,769	498.30	1,878,092.70	
SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	9,721	104.10	1,011,956.10	
CAPGEMINI SA (FF40)	8,861	119.50	1,058,889.50	
SBM OFFSHORE NV	46,099	14.16	652,992.33	
PERNOD-RICARD	5,045	155.70	785,506.50	
BAYER AG	6,621	49.91	330,487.21	
FRESENIUS MEDICAL CARE	19,668	66.80	1,313,822.40	
ALLIANZ SE	8,545	186.52	1,593,813.40	
VOLKSWAGEN AG PFD	8,197	156.44	1,282,338.68	
KERING SA	1,584	541.60	857,894.40	
SANOFI	31,858	77.15	2,457,844.70	
SIEMENS AG	13,918	127.94	1,780,668.92	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	37,665	33.12	1,247,653.12	
ASML HOLDING NV	6,034	439.45	2,651,641.30	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	34,660	44.95	1,558,140.30	
AXA SA	88,623	18.30	1,621,800.90	
HEINEKEN NV	9,628	85.94	827,430.32	
INDITEX SA	22,739	24.49	556,878.11	
BNP PARIBAS	37,994	39.78	1,511,401.32	
ARKEMA	12,121	91.50	1,109,071.50	
ユーロ 小計	1,097,137		48,375,377.59 (6,141,737,939)	
合計	11,776,046		55,571,620,475 (51,473,058,335)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
投資証券	香港・ドル	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	46,123.00	3,122,527.10		
	香港・ドル 小計		46,123.00	3,122,527.10 (42,154,116)		
	アメリカ・ドル	AMERICAN TOWER CORP	17,410.00	3,958,337.60		
		MEDICAL PPTY TR INC	101,070.00	2,133,587.70		
	アメリカ・ドル 小計		118,480.00	6,091,925.30 (637,763,660)		
	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	52,743.00	932,496.24		
		オーストラリア・ドル 小計		52,743.00	932,496.24 (74,515,775)	
	シンガポール・ドル	ASCENDAS INDIA TRUST	156,100.00	235,711.00		
		KEPPEL DC REIT	193,361.00	576,215.78		
		MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	268,200.00	769,734.00		
		PARKWAY LIFE REA EST INV TRUST	75,300.00	312,495.00		
	シンガポール・ドル 小計		692,961.00	1,894,155.78 (149,183,709)		
	投資証券 合計				903,617,260 (903,617,260)	
	合計				903,617,260 (903,617,260)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 14銘柄 投資証券 1銘柄	92.78% -%	-% 7.22%	1.12%
アメリカ・ドル	株式 100銘柄 投資証券 2銘柄	98.35% -%	-% 1.65%	74.01%
イギリス・ポンド	株式 13銘柄	100%	-%	2.61%
オーストラリア・ドル	株式 23銘柄 投資証券 1銘柄	94.48% -%	-% 5.52%	2.58%
カナダ・ドル	株式 50銘柄	100%	-%	3.25%
シンガポール・ドル	株式 5銘柄 投資証券 4銘柄	53.57% -%	-% 46.43%	0.61%
スイス・フラン	株式 4銘柄	100%	-%	2.10%
スウェーデン・クローナ	株式 5銘柄	100%	-%	1.18%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.02%
ニュージーランド・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.05%
ノルウェー・クローネ	株式 3銘柄	100%	-%	0.75%
ユーロ	株式 39銘柄	100%	-%	11.73%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2021年2月26日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	4,036,327,205	円
負債総額	13,274,704	円
純資産総額（ - ）	4,023,052,501	円
発行済数量	1,531,792,892	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.6264	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2021年2月26日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,451,815,759	円
負債総額	1,352,899	円
純資産総額（ - ）	1,450,462,860	円
発行済数量	519,414,173	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.7925	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2021年2月26日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	59,585,855,604	円
負債総額	554,111,219	円
純資産総額（ - ）	59,031,744,385	円
発行済数量	13,712,512,613	口
1単位当たり純資産額（ / ）	4.3050	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2020年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2021年2月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2020年8月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託151本、親投資信託47本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,163,898,951,927円です。

< 訂正後 >

（略）

2021年2月26日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託161本、親投資信託44本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,358,461,648,658円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第35期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,907	1,814,655
立替金	100,317	77,706
前払費用	13,866	23,391
未収委託者報酬	5,388,448	5,452,894
未収収益	741,116	633,653
未収入金	* 1 150,419	558,652
未収還付法人税等	50,510	42,699
未収還付消費税等	120,394	-
流動資産計	7,992,981	8,603,652
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 23,346,748	2,420,123
長期差入保証金	25,145	14,570
繰延税金資産	1,089,396	227,879
その他	430	230
投資その他の資産合計	24,461,720	2,662,803
固定資産計	24,469,207	2,670,290
資産合計	32,462,188	11,273,943
負債の部		
流動負債		
預り金	30,687	37
未払金	* 1	
未払手数料	2,369,952	2,403,887
その他未払金	1,653,290	1,209,713
未払費用	592,634	518,188
未払消費税等	-	344,568
賞与引当金	1,469,810	750,040
その他流動負債	931	355
流動負債合計	6,117,307	5,226,791
固定負債		
長期賞与引当金	298,547	316,834
退職給付引当金	4,712,577	1,906,773
関係会社引当金	-	370,080
固定負債合計	5,011,125	2,593,688
負債合計	11,128,432	7,820,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,233,755	2,203,463
利益剰余金合計	20,333,755	2,453,463
株主資本合計	21,333,755	3,453,463
純資産合計	21,333,755	3,453,463
負債・純資産合計	32,462,188	11,273,943

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	38,212,229	36,061,978
その他営業収益	3,152,985	2,825,039
営業収益計	41,365,214	38,887,017
営業費用	* 1	
支払手数料	17,804,844	16,651,629
広告宣伝費	504,887	700,958
調査費		
調査費	606,194	393,179
委託調査費	7,658,693	6,973,949
営業雑経費		
通信費	35,533	31,784
印刷費	63,293	61,362
協会費	30,701	24,701
諸会費	2,487	282
営業費用計	26,706,635	24,837,847
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,408,072	2,507,196
賞与	1,717,394	2,193,019
福利厚生費	580,285	612,591
交際費	22,538	24,462
旅費交通費	156,818	154,257
租税公課	96,478	110,239
弁護士報酬	9,625	9,913
不動産賃貸料・共益費	598,215	610,202
支払ロイヤリティ	305,883	-
退職給付費用	210,619	212,987
消耗器具備品費	8,177	8,261
事務委託費	6,249,198	4,925,533
諸経費	325,845	330,336
一般管理費計	12,689,151	11,698,999
営業利益	1,969,426	2,350,170
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	139,478	104,125
保険配当金	8,570	7,305
雑益	6,818	3,555
営業外収益計	154,868	114,986
営業外費用		
寄付金	41	-
為替差損	90,627	11,668
営業外費用計	90,668	11,668
経常利益	2,033,626	2,453,488
特別利益		
賞与引当金戻入益	* 2	
賞与引当金戻入益	-	797,838
特別利益計	-	797,838
特別損失		
特別退職金	49,075	29,218
事務過誤損失	-	16
特別損失計	49,075	29,235
税引前当期純利益	1,984,550	3,222,091
法人税、住民税及び事業税	385,388	240,866
法人税等調整額	296,615	861,516
法人税等合計	682,003	1,102,382
当期純利益	1,302,546	2,119,707

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208
当期変動額					
当期純利益	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
当期末残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	20,031,208
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,302,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546
当期末残高	-	-	21,333,755

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755
当期変動額					
準備金の積立	-	150,000	(150,000)	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707	2,119,707	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	150,000	(18,030,293)	(17,880,293)	(17,880,293)
当期末残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	21,333,755
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	(17,880,293)
当期末残高	-	-	3,453,463

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(2)賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性を勘案し、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
未収入金	108,246 千円	481,355 千円
その他未払金	1,254,001 千円	909,606 千円
長期貸付金	21,850,000 千円	1,880,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業費用	11,203,862 千円	9,335,190 千円
受取利息	61,374 千円	43,406 千円

*2 特別利益に計上されている賞与引当金戻入益

当社グループは当会計期間において賞与引当金の見積期間（7月1日から6月30日を1月1日から12月31日に）の改定を行いました。これに伴い、2019年6月30日時点で計上されていた賞与引当金のうち797,838千円を取り崩し、当会計期間において賞与引当金戻入益として認識しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2019年11月29日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 20,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 1,000 千円 |
| (4) 効力発生日 | 2019年11月29日 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第33期（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,427,907	1,427,907	-
(2) 未収委託者報酬	5,388,448	5,388,448	-
(3) 未収収益	741,116	741,116	-
(4) 未収入金	150,419	150,419	-
(5) 長期貸付金	23,346,748	23,346,748	-
資産計	31,054,638	31,054,638	-
(1) 未払手数料	2,369,952	2,369,952	-
(2) その他未払金	1,653,290	1,653,290	-
(3) 未払費用	592,634	592,634	-
負債計	4,615,876	4,615,876	-

第34期（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,814,655	1,814,655	-
(2) 未収委託者報酬	5,452,894	5,452,894	-
(3) 未収収益	633,653	633,653	-
(4) 未収入金	558,652	558,652	-
(5) 長期貸付金	2,420,123	2,420,123	-
資産計	10,879,977	10,879,977	-
(1) 未払手数料	2,403,887	2,403,887	-
(2) その他未払金	1,209,713	1,209,713	-
(3) 未払費用	518,188	518,188	-
(4) 未払消費税等	344,568	344,568	-
負債計	4,476,356	4,476,356	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第33期 (2019年3月31日)

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第34期 (2020年3月31日)

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,427,907	-	-	-
未収委託者報酬	5,388,448	-	-	-
未収収益	741,116	-	-	-
未収入金	150,419	-	-	-
合計	7,707,892	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(23,346,748千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第34期 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,814,655	-	-	-
未収委託者報酬	5,452,894	-	-	-
未収収益	633,653	-	-	-
未収入金	558,652	-	-	-
合計	8,459,855	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(2,420,123千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第33期 (2019年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第34期 (2020年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,776,447
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の発生額	35,733
退職給付の支払額	341,816
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	120,471
その他	225
退職給付債務の期末残高	4,704,708

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,704,708
未認識過去勤務費用	7,869
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,712,577
退職給付引当金	4,712,577
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,712,577

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の費用処理額	35,733
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	147,957

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は86,210千円であります。

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,704,708
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の発生額	31,353
退職給付の支払額	2,920,688
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	11,362
その他	16,455
退職給付債務の期末残高	1,900,779

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,900,779
未認識過去勤務費用	5,994
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773
退職給付引当金	1,906,773
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の費用処理額	31,353
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	142,702

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は87,966千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	101,830	140,844
賞与引当金	441,058	217,927
退職給付引当金	1,451,987	583,853
資産除去債務	2,685	2,685
その他	116,978	242,912
繰延税金資産小計	2,114,538	1,188,221
評価性引当額	803,096	812,395
繰延税金資産合計	1,311,444	375,826
繰延税金負債		
未払金	186,975	147,947
長期貸付金	35,073	0
繰延税金負債合計	222,048	147,947
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	1,089,396	227,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81%	3.34%
評価性引当額	1.90%	0.28%
過年度法人税等	0.04%	0.49%
その他	0.08%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.38%	34.21%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第33期(自2018年4月1日至2019年3月31日)及び第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第33期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,579,865	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	9,025,455	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,447,177	投資信託の運用

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,974,384	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	8,352,497	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,276,573	投資信託の運用

関連当事者情報

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 6,977,863	未収入金 未払金	千円 82,094 557,126
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額	千円 450,000 61,374 429,152 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 21,850,000 20,309 81,239 294,863
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 3,796,845	未払金	千円 314,928

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 9,257,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 600,501 877,675	未払金 未払金	千円 23,643 174,703
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 717,522	未払金	千円 71,425
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 305,883	未払金	千円 127,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3）	千円 -	未収入金	千円 477,134
							共通発生経費負担額（注4）	6,299,993	未払金	495,523
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収（注1）	千円 19,970,000	長期貸付金	千円 1,880,000
							利息の受取（注1）	43,406	未収入金	4,221
							共通発生経費負担額（注4）	406,439	未払金	81,434
							連結法人税の個別帰属額	-	未払金	66,142
							剰余金の配当	20,000,000	未払金	-
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 2,628,757	未払金	千円 266,506

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	10,007,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4)	637,950	未払金	4,469
							投資信託販売に係る代行手数料(注5)	801,519	未払金	174,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	784,703	未払金	108,258

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066,687円79銭	172,673円19銭
1株当たり当期純利益	65,127円34銭	105,985円40銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	1,302,546	2,119,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,546	2,119,707
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第35期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		4,007,734	
未収委託者報酬		5,702,350	
未収収益		488,665	
未収入金		145,661	
その他		378,818	
流動資産計		10,723,230	79.8
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		2,420,239	
長期差入保証金		13,505	
会員預託金		230	
繰延税金資産		269,109	
投資その他の資産計		2,703,083	20.1
固定資産計		2,710,570	20.2
資産合計		13,433,800	100.0

		第35期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,506,075	
その他未払金		1,009,787	
未払費用		280,610	
未払法人税等		625,098	
賞与引当金		1,382,837	
その他	*1	295,660	
流動負債計		6,100,069	45.4
固定負債			
長期賞与引当金		496,786	
退職給付引当金		1,967,827	
関係会社引当金		370,080	
固定負債計		2,834,694	21.1
負債合計		8,934,763	66.5
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		250,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		3,249,036	
利益剰余金合計		3,499,036	
株主資本合計		4,499,036	33.5
純資産合計		4,499,036	33.5
負債・純資産合計		13,433,800	100.0

(2) 中間損益計算書

		第35期中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		16,838,005	
その他営業収益		1,166,982	
営業収益計		18,004,987	100.0
営業費用及び一般管理費		16,410,876	91.1
営業利益		1,594,110	8.9
営業外収益	*2	36,355	0.2
営業外費用		-	-
経常利益		1,630,465	9.1
特別利益		-	-
特別損失		1,808	0.0
特別退職金		1,808	0.0
税引前中間純利益		1,628,657	9.0
法人税等	*1	583,084	3.2
中間純利益		1,045,573	5.8

重要な会計方針

項目	第35期中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
1. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社引当金</p> <p>親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
2 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計</p> <p>「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第35期中間会計期間末 2020年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第35期中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 9,976千円 為替差益 16,837千円

(リース取引関係)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,007,734	4,007,734	-
(2) 未収委託者報酬	5,702,350	5,702,350	-
(3) 未収収益	488,665	488,665	-
(4) 未収入金	145,661	145,661	-
(5) 長期貸付金	2,420,239	2,420,239	-
資産計	12,764,651	12,764,651	-
(1) 未払手数料	2,506,075	2,506,075	-
(2) その他未払金	1,009,787	1,009,787	-
負債計	3,515,863	3,515,863	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(持分法損益等)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	3,849,561	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)	3,491,756	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	2,693,083	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第35期中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
1株当たり純資産額	224,951.84円
1株当たり中間純利益金額	52,278.66円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	1,045,573千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,045,573千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2020年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	57,381,911米ドル (約5,939百万円*) * 1米ドル103.50円で換算 (2020年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約31百万円*) * 1英ポンド139.82円で換算 (2020年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。
	FILジェスチョン	4,984,080ユーロ (約632百万円*) * 1ユーロ126.95円で換算 (2020年12月末日現在)	主として欧州株全般を投資対象とする運用や、欧州のカントリー・ファンドの運用を行っています。
	フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー	814,844,000カナダドル (約65,863百万円*) * 1カナダドル80.83円で換算 (2021年1月1日現在)	主としてカナダにおいて投資運用業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド	178,000,000香港ドル (約2,376百万円*) * 1香港ドル13.35円で換算 (2020年12月末日現在)	主として香港においてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	
<u>フィデリティ(カナダ)・アセット・マネジメント・ユーエルシー</u>	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドのカナダに関する運用の指図を行ないます。
(略)	

<訂正後>

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	
<u>フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー</u>	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドのカナダに関する運用の指図を行ないます。
(略)	

独立監査人の監査報告書

2021年3月31日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の2020年8月1日から2021年2月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の2021年2月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年3月31日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の2020年8月1日から2021年2月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の2021年2月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月4日

フィデリティ投信株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。